

事業概要	<ul style="list-style-type: none">■ エネルギーコンサルタント(省エネ・再エネのシステム提案、地域新電力会社立ち上げ支援)■ 地域プラットフォーム立ち上げ支援■ 地域課題解決型ビジネスの企画・創出支援■ 地方公共団体の各種計画策定支援■ 補助金活用支援■ 勉強会、セミナー、シンポジウム等の企画・運営・講師
部署	産学官連携事業部
所在地	〒930-0871 富山県富山市下野16 富山市新産業支援センター403
連絡先	(電話番号)076-471-6059 (E-mail)ra-eco@abelia.ocn.ne.jp
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	<p>人口減少、少子高齢化時代を迎える地方では、それらが招く『モノ・サービスの低下』が今後の課題となる。そこで持続可能な社会を構築するSDGsの「経済・社会・環境」の統合実践の仕組みづくりとして、地域内の自治体、民間企業、各団体、市民が一体となり、今までと異なる“新たなエコシステム”を形成していく必要があると当社は考えている。</p> <p>そのためには、官民一体で地域資源の整理を行い、新たな原資を生むビジネスモデルの創出が重要である。例えば、再生可能エネルギー(PV、風力発電、バイオマス発電、小水力発電)を地域資源と位置づけ、地域の出資や地域金融機関からの融資(ESG投資、融資)で地域内に発電所を設置し、それらのエネルギーを地域内に循環させる仕組みを構築する。これにより得られる利益を地域内の公共交通などの利益の少ないビジネスに回すほか、環境学習やSDGsの啓発活動を行う地域参加型の活動・団体の為に活用する。</p> <p>このように地域資源を活用して生み出した利益を原資として、地域に残していかなければならない、地域課題の解決につながるサービスに貢献し、さらに新たな利益を生むような持続可能な社会の実現を目指す。</p>

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

分野 脱炭素／資金調達

当社はこれまでに地域の社会課題解決型ビジネスを行うための事業体設立のコンサルティングを行ってきた実績がある。

【業務内容】

- 勉強会・セミナー等の企画・運営・講師 ②⑧
- 各補助金の整理・作成支援 ⑧
- 協議会等の運営 ②⑤
- 再生可能エネルギーのコンサルティング(PPA事業等) ②⑧
- ESCO事業のコンサルティング ②⑧
- ZEBコンサルティング(ZEBプランナー) ②⑧
- 地域ESGの組成 ②⑧
- 地域新電力コンサルティング(ローカルグッド創生支援機構会員) ②⑧
- 省エネビジネスモデル構築 ②

【事例】

①勉強会やセミナー活動

テーマ:地域循環共生圏、SDGs、地域再生可能エネルギー事業、地域新電力 等

②地域循環共生圏の構築

ステークホルダーへの呼びかけ、地域での目指す姿の共有、曼荼羅図の作成



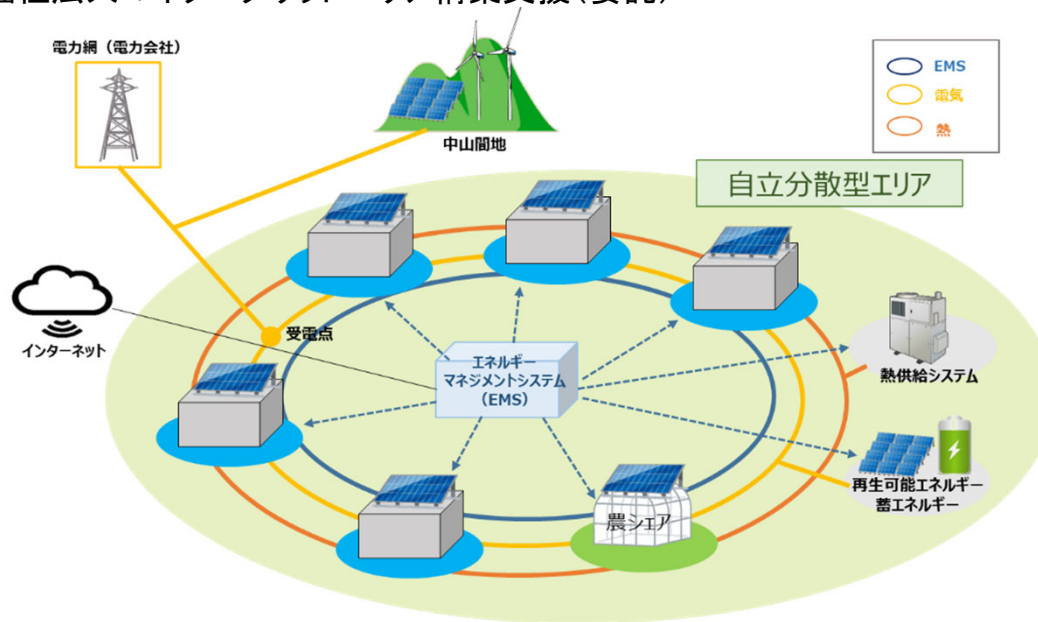
<富山県富山市>



<福井県越前市>

ローカルSDGsの実現
に貢献できるソリューション

⑤自立分散型エリアの構築支援
平成31年度 社会福祉法人マイクログリッドエリア構築支援(委託)



<マイクログリッドイメージ>

⑥事業体の構築
地域プラットフォーム、低炭素事業体設立支援

URL <https://ra-hokuriku.jp/category/ourwork/>

上記ソリューションを
提供できる地域につ
いて

人口10万人以下の市町村

自者の特徴

当社は、エネマネ事業者（平成26年度より継続）、ZEBプランナー（平成29年度より継続）、CO2削減ポテンシャル診断機関（平成26年度より継続）などの登録を受けており、エネルギーに関する知識・実績が豊富である。

加えて、少数精鋭で活動を進めていることから、事業を行うにあたって意思決定が早く、様々な要望に即座に応えるなどフレキシブルな動きができることが特徴的である。

これまで地方中心に活動してきていることから、地方特有の課題や各業界の特徴を捉えることが得意であり、地方自治体や地域ステークホルダーの調整に特化している。また、地域経済循環分析表を活用することで地域課題や域外利益の流出を読みとり、地域課題解決型ビジネスの構築へとつなげている。



自者の特徴

地域課題解決ビジネスの構築には、地域ステークホルダーにとってどのようなメリット、インセンティブがあるかを明示することが重要であるが、当社が支援することが多い10万人以下、特に5万人以下の地域は域外事業者に対する不信感が強い。そこで、エネルギーの話からではなく、地域循環共生圏の概念の勉強会を実施するなど、地域の理解を深めたいと事業へつなげていくなどの工夫を凝らしている。同時に、域内利益率の向上のために重要となる工事や設備の調達先の選定には、100%地域内を目指しており、今まで事業の組成を行ってきた実績が強みである。

さらに当社の強みとしては、全国の自治体、民間企業を会員に持つローカルグッド創生支援機構の会員であることや、会員当社が代表となっている地域資源循環システム協会は、県の省エネ相談窓口プラットフォームを担っており、各地の同様のプラットフォーム(群馬、新潟、石川、福井、熊本、沖縄等)との連携を持つなど、全国のネットワークをもっていることである。

	イメージ図	元請け	下請け	域内利益
①		域内工事店	域内工事店	¥
②		域外工事店	域内工事店	¥
③		域外工事店	域外工事店	¥

SDGs経営に向けた自者の課題や悩み

これまで、様々な地域でSDGsの啓発を行ってきたが、地方部では都市部とは違い、SDGsに取り組むことが自分たちに一体何のメリットがあるのかが伝わらないことが多い。また、SDGsをインターネットで調べると、グローバルな角度で発信されているものや大手企業の取り組み事例が多いため、地方の企業に多い中小企業にとっては、「自分たちには敷居が高い」と感じ、取り組みが進んでいないことが実態である。

ローカルSDGsという取り組み事例を多く発信することで、地方にもより身近に感じることができると考えている。元々地方の事業者の中にはSDGsの取り組みを当たり前に行っているところも多く、それらがあまり評価されていない場合が多い。1741市町村のうち1185市町村が人口5万人未満であり、このような地域は人口減少・少子高齢化が顕著である。高齢者も含めどうローカルSDGsを広げるかが、今後の課題になる。